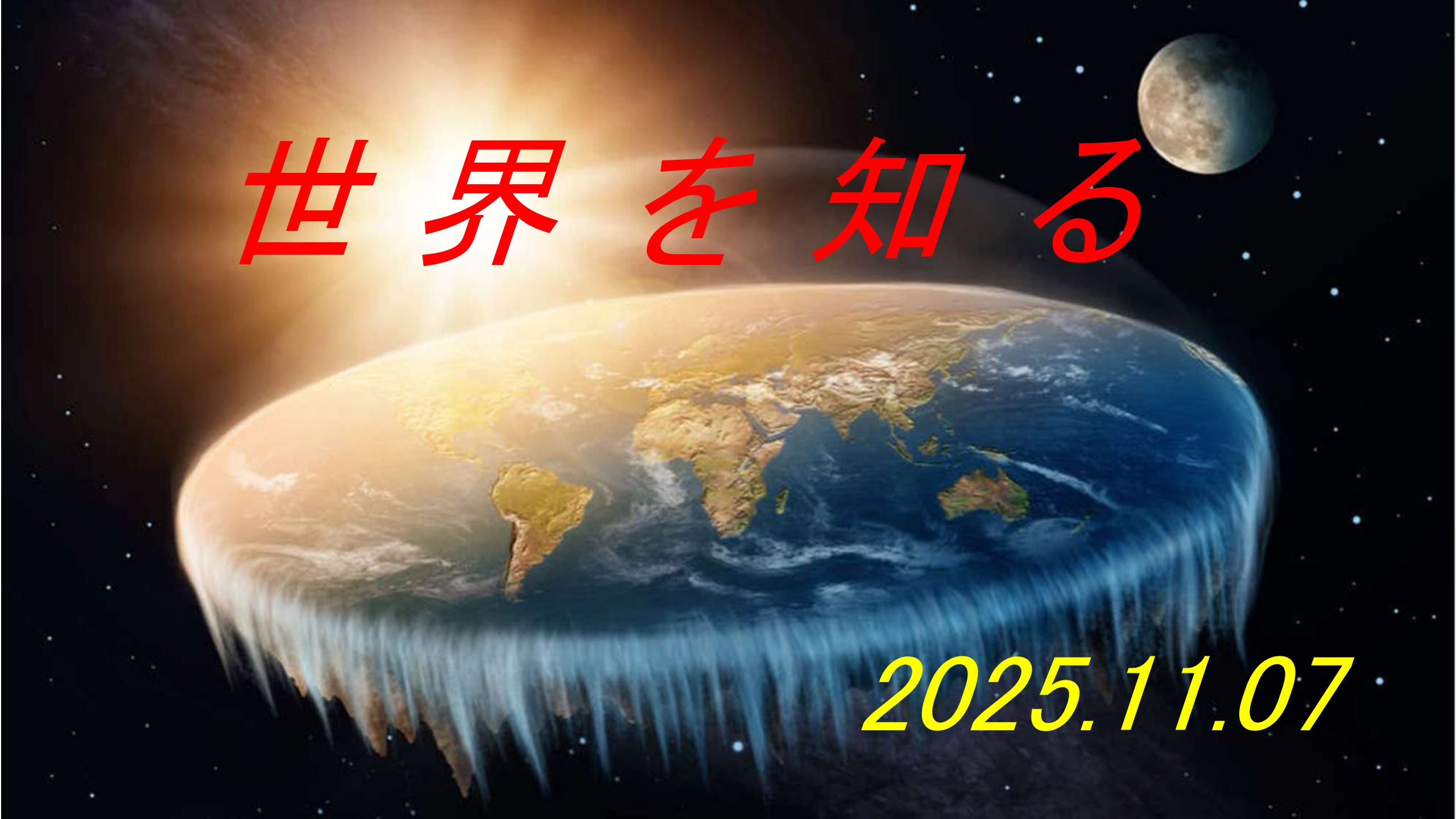


A composite image of Earth from space. The Earth is shown with a flat bottom and a waterfall of water cascading over the edge. The sun is visible in the upper left, and the moon is in the upper right. The background is a dark space filled with stars.

世界を知る

2025.11.07

11月4日 モスクワにて



プーチン氏が栗原小巻さんに勲章 国際的な結束 強調、ドイツ人らにも

ロシアのプーチン大統領は4日、ロシアの祝日「国民統合の日」に合わせ、俳優の栗原小巻さんやドイツ人のピアニスト、ロシア正教会のキリル総主教らに、ロシアの文化勲章である「プーシキン・メダル」などを授与した。ウクライナ侵攻を国際社会や宗教界が支持していると国民に訴える狙いがあるとみられる。栗原さんは冷戦中に日ソ合作映画「モスクワわが愛」（1974年）で主演したほか、日本で開かれているロシア文化フェスティバルの日本組織委員会委員長を務めている。栗原さんはロシア語で、「たいへん光栄に思います。この賞は私がロシアの芸術から引き出してきた情熱で輝いています。日本とロシアの国民の永遠の友好を心から願います」と話した。プーチン氏はあいさつで、外国の友人との結束は「揺るがない」と強調。「世界的な脅威に直面し、ともに勝利を祝うことができる」と呼びかけた。プーチン氏はまた、最近、相次いで試験に成功した、ともに原子力推進式の巡航ミサイル「ブレブスニク」と潜水兵器「ポセイドン」の開発者に国家勲章を授与した。プーチン氏は、超長距離の飛行や潜行が可能と主張する両兵器について、「強力で唯一無二」と称賛。今後も新兵器の開発・配備を進めていくと強調した。

- 国民統合の日はポーランド軍からモスクワを解放した日
- 栗原小巻さんやドイツ人のピアニスト、ロシア正教会のキリル総主教らに勲章を贈る
- 栗原氏は「モスクワわが愛」に主演、ロシア文化祭日本組織委員会委員長
- 国民にロシアは孤立していないと強調したい
- 前回紹介した新兵器開発者にも勲章を授与

FIFAが平和賞を創設

- 5日 FIFAが「サッカー界の平和賞」と呼ばれる賞を新設すると発表した
- 平和を通じて人類を1つにすることに貢献した個人へ
- 12月5日 ワシントンにあるケネディーセンターで行われるワールドカップ^o組み合わせ抽選会の場で発表



- FIFAのインフアンティーノ会長は政治的中立義務違反という指摘を受けるほどトランプ^o大統領と強い絆を持つ
- トランプ^o大統領の為と揶揄されている

大エジプト博物館

ANN
NEWS

...of strength and lea
were perhaps used during v
camping trips.

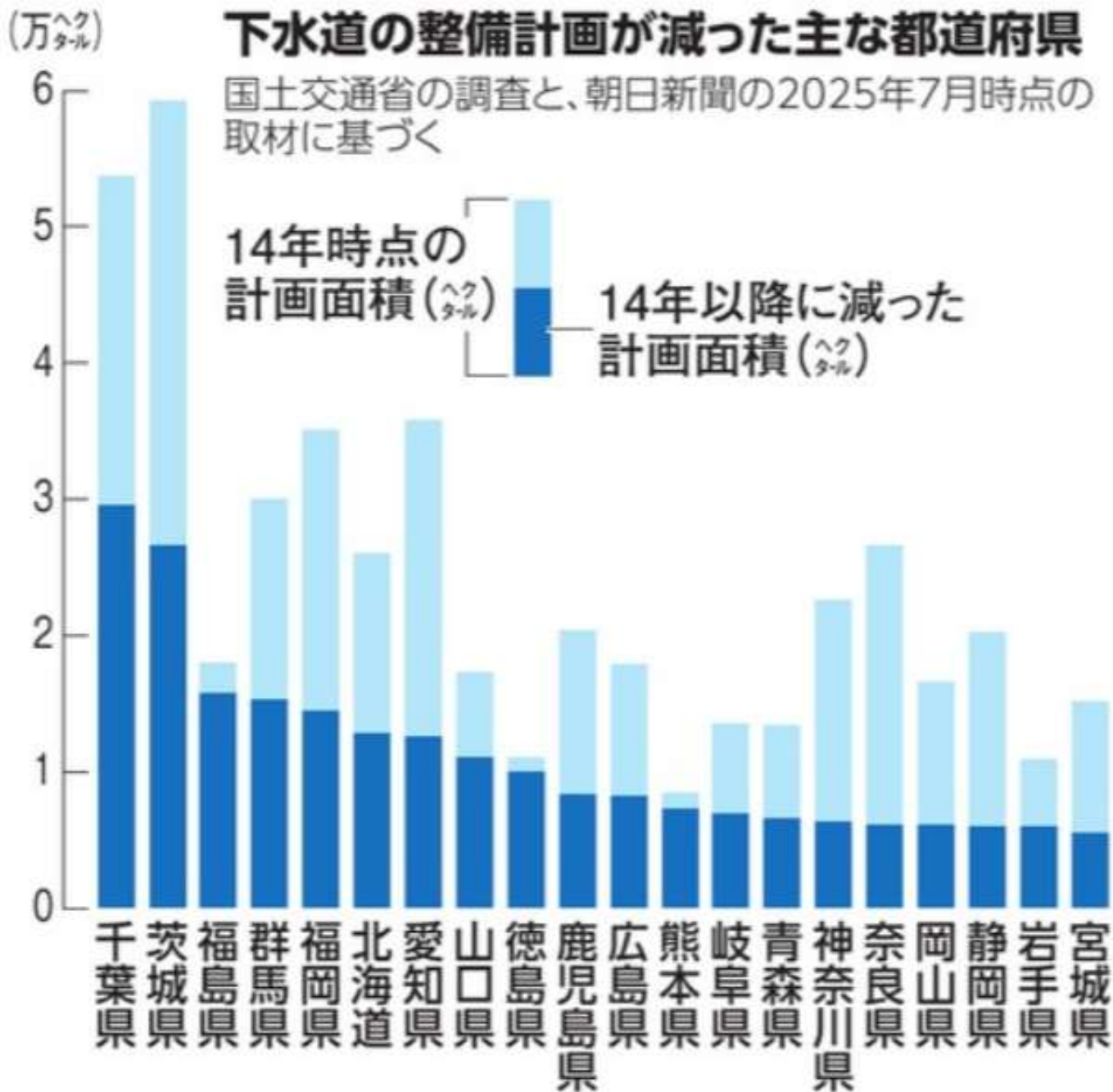
大エジプト博物館 一般公開
数々の財宝 日本語解説も…

大量の弓矢、投げ棒と王妃や犬を連れた狩猟図から、ツタンカーメン王は活発な若者であったことがわかる。6台の馬車は王権のシンボルであり、王が馬車を駆って文字通りエジプトの敵を成敗するのである。王の歩行用の杖も強さとリーダーシップのシンボルであり、戦闘、あるいは狩猟や野営のときに用いられた遺物もある。

日本語
の解説文

パリにSHEINが常設店舗を開設

- 中国通販大手SHEINが常設店舗開設
- アメリカや日本にも進出している通販大手＞ウルトラファストファッション
- 百貨店不況を救うために誘致した＞多くの消費者が来店
- 2024年の世界のアパレル市場のシェアではNIKE、ADIDASに次いでSHEINが3位
- パリでは出店に反対するデモが行われた
- 理由は労働環境の悪さや環境負荷、製品のばらつきなど
- 有名メーカーが抗議の為百貨店から撤退する
- 百貨店側は基準に達している物だけを販売と説明



- 日本が直面している問題
- 今年1月にあった八潮での陥没事故は記憶にある
- 高度経済成長の時代に拡大した下水道網
- 格段に生活水準が向上
- 発生する硫化水素による腐蝕が問題になる
- その修復が大きな問題
- 人口減少で資金不足
- 修復箇所在市街地化
- 修復はそう簡単ではない

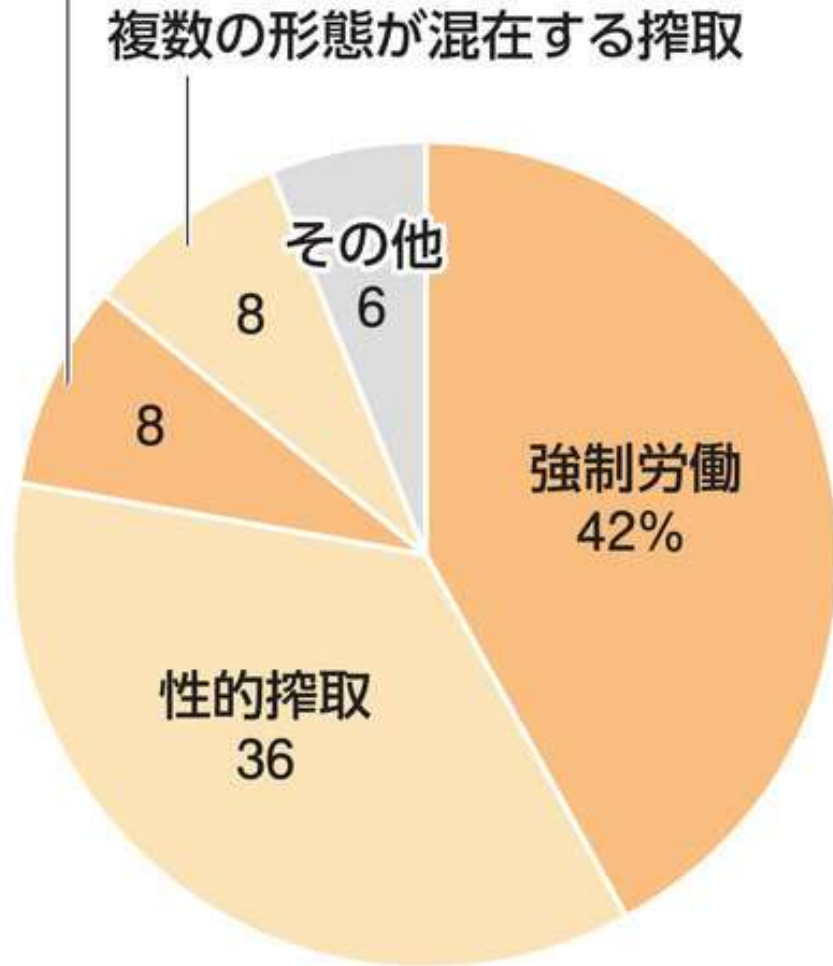
日本でも人身取引が行われている

日本でも人身取引が行われている

- 4日 文京区のマッサージ店の店長が逮捕される
- > 労働基準法違反容疑
- 12歳の少女を60分6000円で働かせる＋性的サービスも
- タイ国籍の少女で6月下旬母と共に観光目的で来日
- 直ぐに文京区の店に行きここで働くように指示し母は帰国
- 日本語を知らず15日の滞在期間を過ぎていたので我慢
- 9月中旬になって東京出入国在留管理局を訪れる
- 3か月間の状況を説明> 学校に行きたいと訴えた
- 人身取引が行われている実情が明らかになった

世界の人身取引被害の形態 (2022年) 国連の公表資料から

犯罪の強要



- 人身取引とは
- 暴力、脅迫、誘拐、詐欺等の手段によって性的サービスや労働の強要等を行う
- その他に臓器売買も含まれている
- 世界で認知されている人身取引の数は4000万人以上
- その多くがアジア圏であり25%が18歳以下
- 女性が60%を占めている
- 原因は貧困である
- 日本でも過去においては人身売買が行われていた＞過去の話ではない部分もある

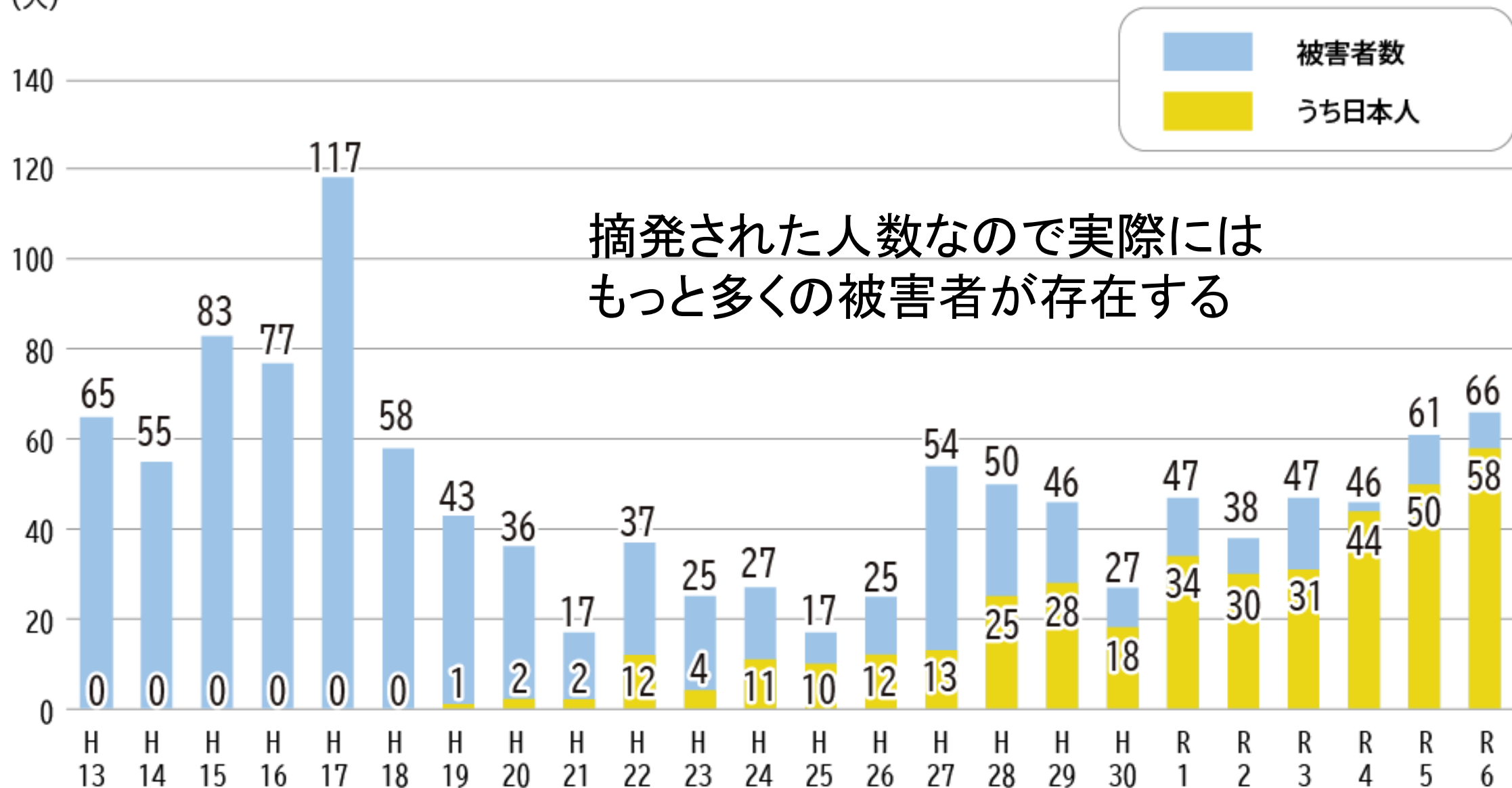


- 深刻な問題をしっかり考える必要あり

日本における人身取引事犯の被害者数の推移

出典：政府広報

(人)



(年)

日本の人身取引の現状

- 平成20年頃までは国境を越えて犯罪組織が送り込んでくる例がほとんど>タイが多い
- 性的産業に送り込まれる女性や子どもが問題
- 平成22年以降日本人がターゲットになってきている
- ホストクラブで多額の借金を作って性的産業に送り込まれる
- カンボジア等で摘発された特殊詐欺に関わった若者も海外で簡単にお金を稼げると騙されて出国>高校生も被害に
- SNSで簡単に騙されてしまう
- 簡単に逃げられないように肉体的・精神的に痛めつける

国際刑事裁判所が機能するのか

ICC所長赤根智子氏

- 2002年にハーグに開設された国際刑事裁判所
- 戦争犯罪や人道に対する犯罪を裁く世界初の裁判所
- その長官を務めるのが赤根智子氏
- プーチン大統領やネタニヤフ首相に逮捕状を出した
- アメリカは圧力を加えてきている
- 検察官や裁判官に制裁を科す

文春新書
1496

戦争犯罪と闘う

国際刑事裁判所は屈しない

赤根智子



世界を、力による支配へ
逆戻りさせないために。
プーチンとネタニヤフへの逮捕状を
発付した国際刑事裁判所

国際紛争と対峙する日本人の所長
「私たちは
決して諦めない」

ICCが直面している問題

- 現在赤根氏はロシアから逮捕状が出されている



- ロシアやアメリカの圧力に負けてしまうと大変なことに
- 戦争で勝った側が負けた方を裁く状態になる
- 一度なくなれば再度立ち上げることは難しい
- 赤根氏は世界各国を訪問して法の支配を守るために協力を申出ている
- ICCの活動を正しく知ってもらう事が大切である
- 中央アフリカで起こった事案をどのように扱ったか＞都市人口少ない
- 活動内容を町にあるバーのテレビで流して認識してもらったりした
- 戦争犯罪 人道に対する犯罪 ジェノサイド 侵略犯罪が訴追対象

ICCの基本的な精神

- 刑事司法で大切なのは被害者救済である
- 真実の追及をしっかりと行い厳格な判断を行う
- 加害者に正当な刑罰を与える
- しっかりした責任追及が行わなければ真の解決にならず
- さらに被害を受けたコミュニティの回復を行う必要がある
- 証言した者の保護やケアも大切なポイントである
- 「正義」という当たり前の姿を正しく示さなければならない
- 力の強い国の論理で事を済ませないようにしなければならないのである

日本がこれからやるべきこと

- 現在は125か国がこのICC活動に参加している
- アメリカ ロシア 中国 イスラエルなどは未加盟
- 未加盟の国についてはその国内で取締りできず
- 運営資金は各国の支援による＞日本が一番多い
- 現在1000人程の職員が働いている
- その中で日本人は10人程度＞30人はいて欲しいと
- 日本国内での認識度を上げる必要がある
- ここで働く事の価値を認識してもらうことからか

トランプ^o大統領関連

スイス バーゼルで展示された彫刻



この作品について

- 題名 Saint or Sinner(聖人か罪人か)
- イギリス人彫刻家ストーム氏の作品
- 大きさは全長約1m程度
- 人前に出る時は覆面で顔を隠す＞バンクシーと共通
- ストーム氏は「トランプ大統領は自分を現代のイエスだと思っているのだろと考えた」と説明
- これを見た人は「こうした作品を展示できるのは、民主主義の証し。アメリカでは無理だろう」と語る

トランプ大統領を止められない

- 州兵派兵問題は裁判に発展している
- 地方裁判所では大統領側が敗訴している
- ホワイトハウスは控訴している＞最高裁では勝てる
- 裁判には時間が掛ってしまう
- 反乱法の発動も考えられる
- 1807年 米国内の反乱鎮圧のため大統領に連邦軍の出動を可能にする法律
- 国民の安全を確保するためには必要

トランプ氏、シカゴ首長らは「収監されるべきだ」 州兵派遣で対立

トランプ米大統領は8日、自身のソーシャルメディアへの投稿で、中西部イリノイ州のプリツカー知事とジョンソン・シカゴ市長は収監されるべきだと主張した。共和党のトランプ氏は治安対策を名目にシカゴに州兵を派遣する方針を示しているが、地元の2首長（いずれも民主党）は強く反発。トランプ氏が圧力を強める中、州兵は既にシカゴ郊外に集結しているとされ、全米第3の都市を巡る対立は激化している。トランプ氏は投稿に「シカゴ市長は移民・税関捜査局（ICE）の職員を守れなかったので刑務所に入れられるべきだ！ プリツカー知事もだ！」と書き込み、2人が法律違反をしたように一方的に決めつけた。ただし、どの法律に違反したのかは示していない。一方、プリツカー氏はX（ツイッター）で「私は後退しない」と投稿。トランプ氏が逮捕を要求しているのは大統領の権力を監視する役割を担う選挙で選ばれた人たちだと訴え、「完全な権威主義」に向かっていると批判した。ジョンソン市長はCNNテレビのインタビューで「この大統領は精神的に不安定で二面性があり、率直に言って我々の民主主義に対する脅威だ」と反発した。シカゴ周辺では、移民の取り締まりを強化しているICE職員らに対し、市民らが抗議活動をしている。10月3、4日には抗議するデモ隊の一部と警察などが衝突し、緊張感が高まっている。

- シカゴは制御不能な犯罪が多発している＞行き過ぎたとして連邦地裁に提訴
 - 地裁は州兵派遣を差止
- 
- 州兵の派遣を巡って対立する州の首長は収監されるべきと発言
 - ICEの職員を守れなかったのは犯罪だ
 - アメリカの分断は深刻

トランプ氏、サンフランシスコに州兵派遣を示唆 「偉大な街にする」と発言 米報道

トランプ 米大統領は19日、FOXnewsのインタビューで、カリフォルニア州サンフランシスコに州兵を派遣する可能性を示唆した。トランプ政権はすでにロサンゼルスなど複数の民主党市政の都市に州兵を派遣しており、リベラルな都市への介入を強める姿勢を改めて示した形だ。ニューヨーク・タイムズ紙によると、トランプ氏は番組司会のマリア・バーティロモ氏に対し、「我々はサンフランシスコに行く。我々が来ることが望まれていると思う」と述べた。さらに「サンフランシスコはかつて世界で最も偉大な都市の一つだった。それが15年前に『ウォーク（意識高い系）』になり、おかしくなった」「我々が偉大な街にする」などと語った。この発言は、地元サンフランシスコに本社を置くセールスフォース社のマーク・ベニオフ最高経営責任者（CEO）のコメントに言及したものとみられる。ベニオフ氏は先週、市の警察官不足を理由に「もし彼ら（州兵）が警官になれるなら、私は大賛成だ」とニューヨーク・タイムズ紙に語っていた。トランプ政権はこれまでも、ロサンゼルス、メンフィス、シカゴといった民主党が市政を担う複数の都市に部隊を派遣してきた。9月には保守系活動家の殺害事件を受け、反ファシスト運動「アンティファ」を大統領令で「国内テロ組織」に指定するなど、政権に批判的な勢力への強硬姿勢を強めている。今回のサンフランシスコへの言及も、こうした動きの一環とみられる。

- 19日 トランプ大統領はサンフランシスコにも州兵派遣を示唆
- 我々が偉大な都市にする
- サンフランシスコに本社のあるCEOが市の警官不足を理由に州兵派遣を希望
- この人はその後謝罪
- 政権に批判的な勢力に強硬手段を強める
- オレゴン州ポートランドへの州兵派遣の裁判で控訴した大統領側が勝訴した

州兵派遣がもたらす問題も

- アメリカ国内の大都市は半世紀前荒廃した
 - ゆっくりと経済回復した＞新型コロナのパンデミックで後戻り
 - 車両強奪や店舗荒らしなどが発生
 - トランプ大統領はこれを阻止するために州兵を派遣
 - ＞すでにそれぞれの都市圏は経済が回復
 - ＞犯罪率も低下していた
 - そこに派遣された州兵 ゴミ拾いなどをするのみ
 - その為に高額報酬を支払わねばならない
 - 一方で飲食店等へ出かけることが減少
 - さらにインフラ整備の資金を凍結している
- ＞経済にマイナス効果

トランプ氏、デモ隊「爆撃」のAI動画投稿「キング・トランプ」戦闘機で 全米抗議受け

トランプ米大統領は18日、全米各地で自身の政権に抗議する大規模デモ「ノー・キングス（王はいらない）」が開かれたことを受け、自身が王冠をかぶり、「キング・トランプ」と書かれた戦闘機を操縦してデモ隊に茶色の液体を投下するAI生成の動画をSNSに投稿した。政権側はこの日、デモを軽視・嘲笑する姿勢を示しており、大統領による投稿もその一環とみられる。この動画は、大統領の個人および政府のSNSアカウントで共有された。映像では、ニューヨークのタイムズスクエアとみられる場所で抗議する群衆の上空をトランプ氏が飛行。映画「トップガン」を想起させるケニー・ロギンスの楽曲「デンジャー・ゾーン」が流れる中、戦闘機がデモ参加者に向けて茶色の液体を投下する様子が描かれている。主催者側の推計で全米50州で約700万人が参加したとされる「王はいらない」デモを前に、共和党は誇張、批判、そして嘲笑を織り交ぜた反応を見せている。マイク・ジョンソン下院議長ら議会共和党は、この抗議デモを「米国ヘイト」の集会と呼んだ。また、ショーン・ダフィー運輸長官は、参加者はイスラム組織ハマスの支持者か、政権が国内テロ組織とみなす「アンティファ」のために金をもらって抗議していると示唆した。

- 先月全米で起きた抗議デモに対してトランプ氏が反応
- SNSに自身が王冠をかぶり戦闘機から液体を散布する映像を流す
- このデモについて共和党はアメリカヘイトの集会と呼ぶ
- イスラム組織ハマスの支持者
- 国内テロ組織のアンティファから金を貰って行った
- 国内の分断は酷いものに

政府機関が閉鎖になって1月以上

- トランプ大統領も今回の選挙の敗因は政府閉鎖だと認めている＞高所得者層には大きな負担になる
- 政府機関閉鎖は航空管制も不十分になり航空輸送に影響
- 軍人にも給与が支払われず＞フードバンクに通う軍人が多く見られるようになる
- フードバンクを支援する資金も政府が止めている
- 財閥の一人メロン家は政府に1.3億ドル寄付＞軍人給与のため
- ＞大統領選挙でも多額の寄付をしていた
- 民間人の寄付を充てるのはまれ＞しかし1人当たり100ドル

トランプ米大統領不支持が59%、「米国は誤った方向に」67% 最新世論調査

(CNN) 米ABCニュースとワシントン・ポスト紙、イプソスの最新世論調査で、ドナルド・トランプ大統領の不支持率がほぼ6割に達した。トランプ氏の重要な課題への対応については大多数が不支持を表明し、67%が「この国はかなり深刻に誤った方向へそれている」と回答した。トランプ大統領の支持率は41%、不支持率は59%で、CNNがまとめた最新世論調査の平均とほぼ同じだった。政府機関の閉鎖には75%が懸念を示し、閉鎖が始まった初日にワシントン・ポスト紙が実施した世論調査の66%からさらに増加した。政策課題別にみると、経済に関してトランプ大統領の支持率は37%、不支持率は62%だった。現在のインフレに関してトランプ大統領に「大いに」あるいは「かなりの」責任があるとする回答は59%を占め、トランプ氏が大統領になって以来、自分たちの経済状況が「悪くなった」とする回答は37%と、「良くなった」の18%を大幅に上回った。トランプ大統領に対する全般的に否定的な評価は外交政策や大統領の権限拡大などの問題にも及んだ。しかし野党民主党にとって必ずしも追い風にはなっていない。現在の国民の懸念に対して民主党を「的外れ」とみなす回答者は68%に上り、トランプ大統領

(63%)や共和党(61%)を的外れとみなす回答者より多かった。次の議会選挙に関して有権者の支持はほぼ拮抗(きっこう)している。

- ここにきてトランプ大統領の支持が減少し始めている
- 支持＞41% 不支持＞67%
- アメリカがかなり深刻に誤った方向にそれている
- 政府機関の閉鎖に対して75%が懸念を示す
- 経済政策の支持率37%
- インフレの責任＞59%
- トランプ就任後悪くなった＞37% 良くなった＞18%
- だからといって民主党が良いとはならず
- 民主党は的外れ＞68%

ハリソン・フォード、トランプ大統領を「史上最悪の犯罪者」と痛烈批判

ハリソン・フォードが、トランプ米大統領の気候変動対策への攻撃を「本当に恐ろしい」と表現し、米大統領を「史上最悪の犯罪者の一人」と痛烈に批判したと、英ガーディアン紙が報じた。「エアフォース・ワン」（1997）で理想的な大統領像を演じたフォードは、現実の大統領については厳しい評価を下している。「彼には政策がない。あるのは気まぐれだけだ。無知、傲慢、嘘、背信行為——本当に怖い」と語り、「彼は真実を知っているが、既得権益の道具となり、世界が地獄に向かうなかで金を稼いでいる」と非難した。トランプ大統領は2期目に入り、気候・大気保護規制を解体し、グリーンエネルギープロジェクトを停止。石油・ガス会社に「drill, baby, drill（掘って、掘って、掘りまくれ）」と化石燃料の採掘を促し、数百人の科学者を解雇した。さらに政府内で「気候変動」や「排出」という言葉の使用を禁止し、米国を再びパリ協定から離脱させている。トランプは先月、国連で「気候変動は史上最大の詐欺だ」と演説。「このグリーン詐欺から抜け出さなければ、あなたの国は失敗する。偉大さを取り戻すには、強固な国境と伝統的なエネルギー源が必要だ」と主張した。30年間にわたり環境保護を訴えてきたフォードは、「気候変動について我々が言ってきたことは、すべて現実になった。なぜそれでも人々は行動を変えないのか。それは既得権益が根深いからだ」と警告を発した。そして人類の適応力と発明力への信頼を表明し、「問題に集中すれば、たいていの場合、我々は解決できる」と語った。

- ハリソン・フォード氏はトランプ大統領を批判
- 彼には政策がない。あるのは気まぐれだけ
- 無知、傲慢、嘘、背信行為
- 地球温暖化は詐欺と言っている
- 長い間環境保護を口にしてきたが進まない原因は
- 既得権益を守ろうとするから
- 周りに惑わされず賢く進もう

トランプ氏、食料支援停止直前に豪華パーティー 政府機関閉鎖のさなか

トランプ米大統領は10月31日夜、連邦政府機関の閉鎖により4200万人以上への食料支援が停止される数時間前に、フロリダ州の自身の別荘「マールアラゴ」で豪華なパーティーを主催した。政府機関閉鎖は1カ月に及び、国民生活への影響が深刻化している。マールアラゴで撮影された映像や画像には、トランプ氏がマルコ・ルビオ国務長官や富裕層の著名人、支持者らと共に、満面の笑みで豪華な晩さん会を楽しむ様子が捉えられている。パーティーは小説「グレート・ギャツビー」をテーマとし、1920年代の華やかで格式高い雰囲気演出。ほとんどの招待客はテーマに合わせた服装で参加したという。F・スコット・フィッツジェラルドによるこの小説は、アメリカン・ドリームや極端な富を批判的に描き、上流社会の空虚さを主題の一つとしている。トランプ氏らが国で最も裕福な人々と共に飲食を楽しむ一方、補助的栄養支援プログラム（SNAP）の支給が停止される午前0時が刻一刻と迫っていた。1カ月以上続く政府機関閉鎖の影響で、米農務省は10月31日をもってSNAPの財源を確保できなくなると発表していた。この政府機関閉鎖は、議会で与野党がつなぎ予算案で合意に至らなかったことで始まり、全米で数千人の連邦職員が給与未払いの状態となっている。

- アジアから帰国した30日にトランプ大統領は自分の別荘でパーティーを開催した
- 富裕層の著名人や支持者を集めて行った
- 1920年代の豪華なパーティーを模して参加者も合わせる



- 31日には補助的栄養支援プログラムを停止する
- 全米で政府機関の職員が給与を得られていないのに



- このパーティーのテーマが A little party never killed nobody というそうだと
- 本当にそうかもしれないが大統領がそのようなことをやって良いのか？

トランプ氏、ゴルフ通いに批判 政府閉鎖中も 費用90億円超と米報道

トランプ米大統領が、政府機関の一部閉鎖が続く中でも頻繁にゴルフをプレーし、多額の税金が費やされていると米メディアが報じている。2期目就任後の費用はすでに90億円を超えるとされ、過去に本人がオバマ元大統領のゴルフを批判していたことから、その姿勢に批判が集まっている。米ハフポストの報道によると、政府機関の閉鎖が1カ月となる中、トランプ氏は民主党に責任を転嫁し、フロリダ州へのゴルフ旅行に出かけたという。この旅行にかかった費用は340万ドル（約5億1千万円）とされ、今年1月に大統領に再就任して以来、ゴルフに費やされた税金の総額は6070万ドル（約91億円）にのぼるとされる。同メディアの集計では、トランプ氏は2期目就任後の9カ月間（在任286日）で、自身が所有するフロリダ州やニュージャージー州、スコットランドなどのゴルフ場で76回プレーした。1期目を上回るペースだという。スコットランドへのゴルフ旅行の際には、約1000万ドル（約15億円）の税金が費やされたほか、ホワイトハウスが現地での新コース開設を宣伝したこともあった。トランプ氏は1期目（2017～21年）の在任中、自身が所有するコースで計293日ゴルフをプレーし、かかった費用は1億5150万ドル（約227億円）だったとハフポストは報じている。

- ゴルフ好きのトランプ大統領は今年76回プレーしている
- 1期目は293回である
- 1期目は227億円、今年はすでに91億円使う
- トランプ大統領はオバマ大統領がゴルフをやりすぎていると批判していた
- オバマ大統領は8年で333回だった
- この費用は税金で賄われている
- 今全米では政府機関閉鎖中で給与が支払われていない

2026年中間選挙の試金石 ニュージャージー州とバージニア州知事選11月4日投開票

2026年に行われるアメリカ中間選挙の前哨戦となる州知事選を控え、オバマ元大統領が1日、南部バージニア州で民主党候補の応援演説を行い、「我々の国と政治は深刻な暗闇の中にいる」と述べ、強権的な姿勢を強めるトランプ政権を批判しました。オバマ元大統領は、4日に行われる南部バージニア州と東部ニュージャージー州の知事選を目前に控え、民主党の応援演説に駆けつけました。オバマ氏は演説で「我々の国と政治はいま、深刻な暗闇の中にいる。ホワイトハウスは毎日、新たな無法、無謀、意地悪、そしてただの狂気を生み出している」とトランプ政権を厳しく批判しました。さらに、オバマ氏は「大統領が気に入らない悪い雇用統計を正確に報告したためにクビになった気の毒な労働経済学者が何人かいる」などと指摘し、「毎日がハロウィーンのような。ただ、トリックばかりで、お菓子がいないだけ」とトランプ政権について皮肉を述べました。また、共和党議員について「大統領が常軌を逸していると分かっているけど、彼らは反抗しようとしません。彼らの多くは、権力が乱用され、有権者や国を傷つけていることを裏では認めているにもかかわらずだ」と述べ、強権的な姿勢を強めるトランプ政権に対して危機感をあらわにしました。

- 来年の中間選挙の前哨戦となる州知事選挙を市長選挙が行われる
- 民主党は劣勢を挽回するために必死である
- オバマ元大統領も「アメリカの政治は深刻な暗闇の中にある」と発言
- 共和党は大統領の言いなりだ
- NYでは年収700万円で貧困に分類される
- こんな経済状況は権力乱用の結果である

マムダニ候補を落とすと言ったが…敗北が明らかになると身を引くトランプ大統領

トランプ 米大統領が4日（現地時間）の地方選挙を控えて消極的な姿を見せけている。ニュージャージー・バージニア州知事選挙とニューヨーク市長選挙など主要地域で共和党候補らが相次いで苦戦すると、距離を置き始めたという分析が出ている。今回の地方選挙はトランプ 2期目に入って初めて行われる大規模な選挙であり、来年11月の中間選挙の民心を把握するバロメーターになるとみられる。

ワシントンポストは1日、「トランプ 大統領は2025年の選挙に自信がない」と題した記事で「トランプ 大統領は今回の選挙を控えて競合州で演説をしていない」とし「一部の共和党候補とは距離を置いて、火曜日の選挙に対して悲観的な立場を見せけている」と報じた。実際、トランプ 大統領は今回が選挙の最後の週末にもかかわらず遊説の現場に姿を現さなかった。ただ、バージニア州選挙で再任に挑戦するジェイソン・マヤレス現州法務長官に対してのみ公開的に支持を表明した。マヤレス氏は今回の地方選挙で共和党所属候補のうち唯一勝利する可能性があるとする人物だ。

トランプ 大統領のこうした消極的な動きはニューヨーク市長選のゾーラン・マムダニ民主党候補（33）を脅迫してきた過去の動きとは対照的だ。これに先立ちトランプ 大統領は「100%共産主義者の狂人」「マムダニが当選すればニューヨーク市の連邦資金支援を中断する」などと非難を浴びせた。「不法滞在者」という陰謀説にまで言及したが、ニューヨークタイムスは「マムダニ氏は7歳だった1998年からニューヨークに居住し、2018年に米国に帰化した」と一蹴した。

- トランプ 大統領にとっては大統領就任後の初の大規模選挙
- 自身の政策の評価につながるもの
- 最初ニューヨーク市長選挙には介入しようとしていた
- 共産主義の狂人 連邦資金支援の中断 不法滞在者等
- > 序盤から民主党有利という風評が流れる
- 今回の選挙でトランプ 大統領は演説に出向かず
- クオモ氏に投票せよと表明

ニューヨーク市長選と北東部2州の州知事選で 民主党候補が勝利 米国社会の変化と、トランプ政権との関係は

11月4日のニューヨーク市長選でムダニが勝利しました。ムダニはウガンダ生まれで両親はインド人、シリア系米国人の妻を持つ民主社会主義者、しかもパレスチナ重視でイスラエルに批判的という特徴を持ち合わせた人物です。またヴァージニア州知事選挙では元CIA職員のアビゲイル・スパンバーガー前下院議員、ニュージャージー州知事選挙では元海軍パイロットのマイキー・シェリル下院議員というともに女性で民主党の候補が勝利しました。トランプ政権への批判の表れであるとともに、民主党の現状を示している興味深い現ムダニはかつてなら選挙で勝利できなかったような属性を持つ人物です。NY市でイスラム教徒の市長は初めて、自称社会主義者は1989年選挙で勝利し初の黒人市長となったディンキンズ以来です。社会主義という言葉に親近感を感じる民主党支持者の増大、イスラム教徒に対する寛容度の上昇、NY市内のユダヤ教徒が必ずしも親イスラエルではないことなど、様々な要因が重なり合ったが故の現象です。サンダースやオカシオ＝コルテスだけでなく、オバマ大統領や民主党下院院内総務のハキーム・ジェフリーズなど主流派も支持を表明していました。以後、党内で左派の発言力が強まりそうです。

- 民主党候補が次々と当選する
- ニューヨーク市長選挙では民主社会主義を標榜するイスラム教徒ムダニ氏が当選＞得票率50.4%
- バージニア、ニュージャージーの州知事も女性が当選
- トランプ大統領の批判票が大きいのか
- NYでは民主党左派、イスラエルに批判的なユダヤ人、イスラム教に寛大な人が多い＞投票率上がる
- オバマ元大統領もムダニ氏を支持＞民主党左派の発言力拡大

今回の選挙結果を見る

- バージニア州知事選挙 共和党の牙城
- 当選した民主党スパンバーガー氏は元CIA情報官
- 民主党穏健派の人＞現実主義者であり超党派協調を主張
- 得票率 57.5%
- ニュージャージー州知事選挙 民主党シェリルが当選＞得票率56.2%
- 民主党穏健派の人＞反トランプ政策を掲げ高騰する生活費対策を打ち出す
- ＞民主党が今後どのような方向に向うのか
- 左派の民主社会主義なのか中道穏健派なのか

今回の選挙の今後への影響は

- 民主社会主義を表明するマムダニ氏

ニューヨーク市長選の主要候補

	マムダニ氏	クオモ氏
背景	1991年生まれ。ウガンダ出身。州下院議員	1957年生まれ。前ニューヨーク州知事
住宅	家賃凍結、低価格・公営住宅を拡充	家賃安定化を強化、低価格・公営住宅を拡充
交通	バス無料化	割引制度や補助の対象を広げる
治安	市警察の予算を削り、「地域安全局」を設立	市警察予算・人員拡充
税制	高所得層・法人への課税強化	低所得層への減税

- 2人とも民主党員
- マムダニ氏は左派
- クオモ氏は中道穏健派
- 共に市民生活の安定化を優先政策にしている
- NY市民収入中央値
＞約1200万円
- バス＝年間約30万円
- 保育料＝年間約130万円
- 選挙の為の献金額
- クオモ氏 約60億円
- マムダニ氏 約15億円

今回の選挙の今後への影響は

- 民主社会主義を表明するマムダニ氏
- 家賃を凍結 市営バス保育料の無料化等＞富裕層からの徴税
- トランプ大統領は「極左の民主党」というレッテルを貼っている
- 民主党としても昨年の大統領選挙後の党勢低下をどうする
- トランプ大統領の経済政策に不満を持つ中間層を引き込めるか
- NY市長選で獲得した社会主義に呼応する有権者どう考える
- 対トランプ政権の為の党の指針をどう考えるか
- リベラルが多いと言われる民主党支持者＞社会主義に近いか
- 中道的な考えを持っている民主党支持者と対立しないか

「トリプルレッド」崩壊焦点 下院多数の行方注目 —区割り変更、情勢左右・米中間選挙

2026年11月3日投開票の米中間選挙では、野党民主党が下院の多数派を制し、大統領職と上下両院を共和党が握る「トリプルレッド」を突き崩せるかどうか焦点だ。危機感を強める共和党は「ゲリマンダー」と呼ばれる恣意的な下院選挙区の区割り変更を実施。公平な選挙という民主主義の根幹を揺るがす政略が、情勢を左右する事態に陥っている。議会の現有勢力は、上院が共和党53、民主党47（同党系無所属2を含む）、下院は共和党219、民主党213。このうち約3分の1改選の上院で民主党が多数派を取り戻すには、接戦が見込まれる4選挙区全てで勝利しなければならない、「奪還はありそうにない」（ジョージ・ワシントン大のトッド・ベルト教授）という見方が大勢だ。全議席改選の下院に関しては、1950年以降の中間選挙で大統領職を占める党が議席を上積みした例はわずか2回。小選挙区の下院選は経済の現状と政権への不満を反映しやすく、政権党不利という構図は「鉄則」として知られている。物価高抑制で十分な成果を挙げていないトランプ大統領の支持率はおおむね40%台にとどまり、今回も2議席を失えば少数派に転落する共和党の苦戦は免れない。24年大統領選でトランプ氏の勝利に貢献したヒスパニック系有権者の支持も、インフレの不安を背景に低下傾向とされる。トランプ氏が目を付けたのが、30年の次回国勢調査後に行われるはずの区割り見直しだ。共和党は、トランプ氏の要請を受け前倒しで見直しを実施した。

- 1年後に行われる中間選挙
- トリプルレッドがどうなる
- 上院は挽回は難しいか
- 下院は与党が勝利するのは厳しいかも
- 物価高を解消できないトランプ政権は苦しい



- 両党とも選挙区の区割りを
見直すための州ごとの投票
が行われている

- 米、COP30欠席か トランプ氏「詐欺」批判—対策機運に水
- ブラジルのベレンで10日開幕する国連気候変動枠組み条約第30回締約国会議（COP30）に、米国は政府代表団を派遣しない見通しだ。トランプ大統領は気候変動を「史上最大の詐欺」と否定し、国連にも批判的。最大の経済大国で二酸化炭素（CO₂）排出量も中国に次ぎ2番目に多い米国の欠席で、世界的な気候変動対策の機運に水が差される恐れがある。米国は2017年に発足した第1次トランプ政権で地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」から離脱。バイデン前政権下で復帰したが、今年1月の第2次トランプ政権発足に伴い、再び離脱を国連に通知した。米議会関係者によると、政権がCOPに閣僚や代表団を送る兆しはない。米メディアは先週、ホワイトハウスがCOPに高官を派遣しないと明らかにしたと伝えた。ただ、米国がパリ協定を実際に抜けるのは規定により来年1月のため、政権はCOPの協議に関与したければ可能だ。同関係者は「この政権は非常に気まぐれで、土壇場で気候変動否定論者や化石燃料産業のスパイを送り込むこともできる」と指摘。あえて出席し、各国による対策推進の議論を阻害するシナリオにも警戒する。米国がただ不在なだけでも影響は大きく、各国の温室効果ガス排出削減への意欲をそぐことが懸念される。途上国の排出削減や温暖化への適応を支援する資金も一層不足する。
- 今月ブラジルで行われるCOP30にトランプ大統領は欠席するという
 - 政府の代表団も送らず
 - 気候変動にどのような対策を行うかに水を差す行動
 - 1期時にパリ協定から離脱
 - バイデン政権で復帰したが再度離脱している
 - 実際に各国で気候変動対策に疑念を持つような風評が広がっているという

弱まる多国間外交 連携失速、アジア歴訪で露呈 —米大統領

トランプ 米大統領は30日、第2次政権下で初のアジア歴訪を終え、帰国した。中国との競争が激化するインド太平洋地域への外遊だったが、日米韓や日米にオーストラリアとインドを加えた枠組み「クアッド」といった「ミニテラ」（少数の多国間枠組み）による協調外交をアピールすることではなく、バイデン前政権からの路線転換を鮮明にした。「われわれの安全保障同盟は初めて経済安保の領域へと拡大する」。トランプ氏は29日、韓国・慶州での演説でこう述べ、関税合意が同盟強化につながっていると強調した。「経済安保は国家安保だ」とも訴え、通商分野で自国を優先する姿勢を再び鮮明にした。2期目初となったアジア歴訪で、トランプ氏はまずマレーシアを訪れた。東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国首脳を前に「自由で開かれ、繁栄するインド太平洋のために取り組む」と述べ、中国が影響力拡大を目指すASEAN地域への関与を継続する意向を打ち出した。しかし、滞在中に具体的な連携強化に向けた活動は限定的で、同盟国であるフィリピンやオーストラリアの首脳との会合を開かなかった。外遊最後の訪問地で、アジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議が開かれた韓国でも同様だった。高市早苗首相が就任したばかりでもあり、日米韓3カ国の協力強化を打ち出す絶好の機会だったが、日韓首脳とは個別に会談したのみ。関税交渉を通じて取り付けた対米投資の具体化を優先し、自らの実績アピールに終始した。

- トランプ大統領のアジア政策
- ASEANでは中国封じ込めに言及したが明確な方針なし
- バイデン元大統領は多国間の枠組による協調外交が大きなポイントだった
- トランプ大統領は関税合意が同盟強化と語る
- 今回フィリピンやオーストラリア首脳との会談せず
- 日米韓も個別に会談したのみ
- 多額の投資を獲得しただけ

トランプ°大統領の政策実行に関して

- トランプ°氏の伝記本4冊を手掛けたウォルフ氏の見方
- トランプ°大統領には特殊な能力がある
- > 自らの「現実」を作り出し大衆に信じ込ませる力
- トランプ°大統領が人気を誇示・中国との交渉で勝利等
- 実際とはかけ離れた評価でも「トランプ°大統領なら出来る」となる
- トランプ°大統領が作り上げた現実を実現してしまう
- 関税問題にこだわりディールの材料に 突飛な発想を提案
- 普通の人なら批判を受けるものだがトランプ°大統領は違う
- 普通なら悪いニュースがあれば政策の見直しをするはずだがトランプ°大統領はそれをしない
- どんな失敗でも勝利をしたと言い放つ

人々はそれに納得してしまう
その後何が起こっているのだろうか